



日本テクノ

POINT

- 40カ国以上で給水事業を実施
- アフリカで多くの実績
- 社会開発やプロジェクト評価も

企業・採用情報

設立	▶ 1976年	衛生、社会開発、プロジェクト評価など
資本金	▶ 8,600万円	
従業員	▶ 40人	募集職種 ▶ テクニカル・スタッフ (エンジニアリング系 専門職、社会科学系 専門職)
本社	▶ 東京都中央区	募集人数 ▶ 若干名
海外拠点	▶ ダカール(セネガル)、ルサカ(ザンビア)	募集人材 ▶ 文系・理系 新卒・中途 学士・修士
事業分野	▶ 水資源開発/造水、都市水道/地方給水、環境/再生可能エネルギー/廃棄物、下水道	



高架水槽/セネガル

開発途上国の水問題に挑む

日本テクノは1976年の設立以来、政府開発援助(ODA)を通じて開発途上国の地方給水、衛生改善に取り組んできた。同社が関わった給水事業の対象国はアフリカ、中近東、アジア、中南米など50カ国以上にわたる。中でもセネガルやガンビア、ザンビア、イエメン、パキスタンなどでは、日本による給水分野の支援が始まった当初から一貫して事業に参画しており、高いプレゼンスと信頼を得ている。

同社は2015年に、国内上下水道分野でトップクラスの実績を持つ日本水工設計株式会社の子会社となった。これをきっかけに、近年では給水事業に加え、上下水道分野の事業にもより積極的に取り組んでいる。

途上国の水に関わる事業は、地方部で小規模かつ比較的シンプルな給水施設を整備する援助から、都市部で大規模かつ、より複雑で高度な水道施設を整備する援助へとシフトしている。東南アジアでは、早くから上下水道施設の建設が首都から地方都市へと展開された一方、アフリカでは近年、同様の動きが広がっている。水、衛生、環境分野のノウハウを持つ同社の活躍の場は一層広がっている。

社員に求める資質は、相手の話をよく聞き、理解して行動できること、文化や環境の変化に対応できること、好奇心と探求心を持ち、意欲的に業務に取り組めること。通年採用のため、随時応募を受け付けている。同社では、環境社会配慮や財務分析などに関わる業務も多いため、技術系だけでなく文系の人にも海外で活躍できる機会がたくさん用意されている。

社員に聞きました!



執行役員 管理本部 技術管理部 部長
(日本大学工学部土木工学科卒業)

松原 逸郎 さん
Matsubara Itsuro

これまでの主な担当プロジェクト

- パキスタン・ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト
- ギニア・首都飲料水供給改善計画フォローアップ協力
- パプアニューギニア・ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクト

ゼネコン時代

大学卒業後に就職したゼネコンでは、工事現場の施工管理をしていました。最初は関西で宅地開発や道路工事、下水道工事に携わりました。6年後に東京に異動してからは、需要が多かった下水道の業務が主体となり、都市部において「推進工事」や「シールド工事」の土木工事に関わりました。

23歳 大学卒業後、中堅ゼネコンに就職

34歳 日本水工設計に転職

日本水工設計時代

設計業務を大別すると計画・設計と実施設計に分けられますが、私は下水道の実施設計にずっと従事してきました。下水処理場やポンプ場などの構造物を担当する部署で建設に関わった下水処理場は、青森から静岡までの10カ所以上。ポンプ場も同じぐらいの数を手掛けました。その後、下水管渠の実施設計の部署の配属となりました。

60歳 日本テクノに転職

61歳 海外での初仕事でパキスタン赴任

現在

2015年に日本水工設計のグループ会社になった日本テクノに転職しました。最初の仕事は、作業時間管理や原価管理、品質管理、社内に向けた技術情報の発信など。翌年からはODA案件に関わるようになりました。ODAでは地方給水の案件が減ってきているのに対し、上下水道の案件は伸びています。日本テクノには下水道の技術者が少なかったため、下水道の実務経験のある私がODA案件に参加し、現場にも行くようになりました。

今日のTo Do!

- ✓ 出勤前と通勤中に英語の勉強
- ✓ 作業スケジュール確認
- ✓ 現地では処理場の予定地を視察

印象深いプロジェクトや業務は?

海外での初仕事は、パキスタンのファイサラバード市という町で実施したODA案件です。ここでは1日6時間しか給水されておらず、現在、24時間給水を目指して上下水道のマスタープラン作りを進めています。

インフラ整備の優先順位は道路、電気、ガスの順であり、上下水道が整備されるのは比較的最後の段階です。ファイサラバード市内の川はすごく汚れており、悪臭もします。そんな場所で子どもたちが遊んでいるのを見ると、下水処理が可能な施設の整備が急務だと感じます。



この仕事を目指す読者へ一言

日本ではインフラ施設はすでに整備されているため、現在の注力分野は建設よりも維持管理業務です。そのため、国内ではモノづくりに関わらない若手技術者が増えています。

私のようにモノづくりを長く経験してきた技術者は、インフラ整備が遅れている途上国に活躍の場が多くあると感じています。言葉の壁はあっても、努力すれば時間とともに解決できるので、挑戦してみたいと思います。

Company Data



日本テクノ(株)

代表者
代表取締役社長 金井重夫
代表取締役副社長 高松章二

〒104-0054
東京都中央区勝どき3-12-1
フォアフロントタワー7階

TEL 03-6703-0510
Email jat-tyo@jat.co.jp





JAT 日本テクノ株式会社

社員インタビュー



- ガンビア国** 水と衛生案件
第3次地方飲料水供給計画
- 地方村落の給水施設15カ所の新設と3カ所の改修を支援
 - 不衛生な浅井戸から、ソーラー発電を動力源とした管路給水施設へ
 - 女性や子どもの水くみ労働を軽減し、女兒の教育機会向上にも寄与

大学在学中から漠然と海外で仕事したいと思いつ、土木工学科で学びながら英語を独学していました。ゼネコンに就職して4年目に、希望が叶ってマレーシアへ赴任。鉄道の複線化に伴う橋の建設に携わり、海外への思いがより強まりました。帰国後は会社を辞め、青年海外協力隊に応募しました。土木設計という自分には、小水力発電施設の建設に向けて、ゼネコン時代に経験のあった河川の流量の計測やコストの算出などを手掛けました。

この経験を通じて開発援助業界で生きていくことを決め、水や衛生、途上国の課題を学ぶために、英国の大学院に進学しました。大学院の同じコースでは、たまたま当社の社員が学んでいました。その縁で、修士号取得後すぐに面接を受け、今年で入社10年目になりました。

現在の仕事は、途上国で水に困っている人たちのための給水施設の建設や技術的な指導です。これまで、アフリカを中心に約15カ国で働きました。仕事では大変なことも多いですが、国連児童基金（ユニセフ）に、私が手掛けた衛生施設（トイレ）の設計やマニュアルを使いたいと言われたときは誇らしく感じました。

私の「攻防戦」の話

調査活動中、子どもたちに囲まれることがあります。私は施設の写真を撮りたいのに、彼らはどうしても写りたい。だからカメラを彼らに向けておき、シャッターを切る直前に被写体にカメラを向けるんです。

有田 一博 さん
Arita Kazuhiro
技術第一部 次長

キャリアパス

- 国立大学理工学部 土木工学科卒業後、ゼネコンに就職
- マレーシアで鉄道の橋の建設に携わる
- ターニングポイント
青年海外協力隊に参加
フィジーで小水力発電施設建設のための調査を実施
- 英国の大学院に留学
水衛生工学(優等) 修士号取得
- 日本テクノに就職
安全な水と衛生設備の建設、技術指導などに従事

副社長からの一言!



代表取締役副社長
高松 章二 さん
Takamatsu Shoji

我が社の「ビジョン」

水という対象は変えず
多様なアプローチを目指す

これからも深刻化する水分野の課題に取り組みます。公的資金だけでなく、民間投資を含む多様なスキームによる開発事業に対して、高い専門性と新しい発想によるコンサルティングの提供を目指します。

国際協力業界を「目指す人へ」

国際貢献と社会貢献
そこで得られる大きな達成感

この業界には、国際貢献と社会貢献の両方に携われる仕事があります。異なる文化や環境の中で苦勞することもあります。その一方で大きな達成感が得られる仕事でもあります。

会社概要

ソフトとハードの両面で「水」の技術を提供

日本テクノは1976年の創業以来、主に途上国の水と環境に関する課題を解決するため、ソフトとハードの両面からコンサルティングサービスを提供してきた。これまで関わった給水事業の対象国はアフリカ、中東、アジア、中南米など50カ国以上にわたり、援助機関や各国政府機関などが主なクライアントだ。同社は地下水など水資源の開発と保全、上下水道整備と運営・維持監理に関わるコンサルティングサービスを提供している。

設立：1976年 募集職種：テクニカルスタッフ
資本金：8,600万円 (エンジニアリング系専門職、社会科学系専門職)
従業員：40人
本社：東京都中央区 募集人数：若干名
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、ICT、インフラ、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、ガバナンス・法制度、貧困削減、平和構築

住所：〒104-0054 東京都中央区勝どき3-12-1
フォアフロントタワー7階
Tel：03-6703-0510
Mail：jat-tyo@jat.co.jp
HP：http://www.jat.co.jp/



求める人物像

専門性を伸ばす素地や柔軟な思考力を

コンサルタントの仕事は専門性が勝負どころ。当社が求めるのは、専門性を伸ばしていける素地を持った人です。ハード系はエンジニアリングの基礎ができていて、ソフト系は海外の開発の現場での経験を有する人。いずれも柔軟に物事を考えられる人。中途採用が中心ですが、若い人も採用しています。





日本テクノ株式会社



高架タンクの完成時によるごび集う村の人たち

設立：1976年
 資本金：8,600万円
 従業員：40人
 本社：東京都中央区
 事業分野：水と衛生、貧困削減、ジェンダー、保健・医療
 募集職種：テクニカルスタッフ(エンジニアリング系専門職、社会科学専門職)
 募集人数：若干名
 住所：〒104-0054 東京都中央区勝どき3-12-1
 フォアフロントタワー7階
 TEL：03-6703-0510
 MAIL：jat-tyo@jat.co.jp
 HP：http://www.jat.co.jp/

開発コンサルテイング企業

開発途上国の水問題に挑む

日本テクノは1976年の設立以来、政府開発援助（ODA）を通じて開発途上国の地方給水、衛生改善にソフトとハードの両面から取り組んできた。

同社がかかわった給水事業の対象国はアフリカ、中近東、アジア、中南米など50カ国以上にわたり、援助機関や各国政府機関が主なクライアントだ。事業対象国の中でもセネガルやガンビア、ザンビア、イエメン、パキスタンなどでは、日本による給水分野の支援が始まった当初から一貫して事業に参画しており、高いプレゼンスと信頼を得ている。

同社は2015年に、国内上下水道分野でトップクラスの実績を持つ日本水工設計株式会社の子会社となった。これを契機として、近年では都市の上下水道分野の事業にもより積極的に取り組んでいる。

途上国の水にかかわる事業は、地方部で小規模かつ比較的シンプルな施設を整備する案件から、都市部で大規模かつ高度な施設を整備する案件へとシフトしている。水、衛生、環境分野のノウハウを持つ同社の活躍の場はいつそう広がっている。

水を対象に多様なアプローチで

「世界中でさらに深刻化する水分野の課題に取り組み、公的資金だけでなく、民間投資を含む多様なスキームによる開発事業に対して、高い専門性と新しい発想によるコンサルティングサービスの提供を目指します」と同社の幹部はビジョンを語る。

また採用については、「専門性を伸ばしていきける素地を持った人を求めています。中途採用が中心ですが、若い人も採用しています」と述べる。通年採用を行っている同社では、随時応募を受け付けている。

社員の声

青年海外協力隊で行った国に再訪できた

当社で、私の所属するプロジェクト管理課は、プロジェクト発掘・受注から完了まで、案件担当を割り振って一貫通貫でフォローしています。契約書や各種証明書、精算、チーム内や対外との調整や進捗管理、成果品のチェック、語学力を活かした海外との窓口業務など守備範囲は多岐にわたります。私は入社後、無償資金協力事業「セネガル国農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画」で、プロジェクト業務担当として日本でバックアップを行いました。写真のような給水施設の建設や、学校や病院にトイレと手洗い場をつくるプロジェクトです。青年海外協力隊で派遣された地域に、今度は仕事でかかわることができてうれしかったです。この仕事では、段取り力やコミュニケーション力が日々鍛えられています。これからは、英語と仏語を活かして国際機関のプロジェクト管理にも挑戦していきたいです。



日本テクノに入社

開発コンサルティング企業に入社

青年海外協力隊
(職種：村落開発普及員)
でセネガルへ

総合化学メーカーに入社

大阪大学人間科学部を卒業

出張必須アイテム

「進捗リストとスケジュール表」

出張中は予期しないことがいくつも起きますが、日本でつくった進捗リストとスケジュール表を使って、帰国日までに仕事を終わらせます！



私のキャリアパス



不便なところに届く仕事にかかわり続けたい

大学で緊急人道支援についての講演を聞いたことから、国際協力の仕事を目指し始めました。それまで専門的な技能を持たなければ国際協力の世界で活躍の場はないと思っていましたが、その講演が、文系でもできることがあると知るきっかけでした。大学卒業後、マラリア防虫蚊帳のBOPビジネスを行う総合化学メーカーに就職しました。その事業部の方のお話を伺う機会があって、まず現地を知りたいと思い立ち、青年海外協力隊としてセネガルで活動しました。水道も電気もない村の人といろいろな話をし、一緒に活動をする中で、こういう生活を楽にできる仕事をしたいと思い始めました。帰国後、開発コンサルティング企業で業務調整などを経験させていただいたのち、今の会社に入社しました。プロジェクト管理の仕事は奥が深く、これからは未経験の仕事も自ら調べ、考えながら進めていきたいです。

吉田 泉さん
管理本部業務部
プロジェクト管理課



日本テクノ(株)

膨大な地方給水事業のアセットを生かせ!

——「密」を避けるマルチセクター・アプローチによる水開発を

「安全な水不足」の問題

新型コロナの感染拡大が続く中、世界保健機関（WHO）は「水供給と衛生に留意した行動」の重要性を再三にわたり強調した。すなわち、水と石鹼などによる手洗いが感染を防ぐ、もっとも効果的な手段に位置づけられている。

「ところが手を洗う水がない。特にサブサハラアフリカの村落部の住民はこの問題に直面している。持続可能な開発目標（SDGs）は“誰も取り残さない”と謳っているが、現実には多くの人々を取り残していることが今明らかになった」。こう語るのはアフリカを主体に開発途上国の水供給・衛生改善分野で実績を持つ日本テクノの横木昭一副社長だ。国連児童基金（UNICEF）によれば、水と石鹼で手を洗う設備が自宅にない人は世界で30億人に上るとされ、うち16億人は水か石鹼のどちらかを利用できず、さらに14億人にはまったく手立てがない。

給水分野などに対する日本の政府開発援助（ODA）の動向を見てみると、地方・村落給水案件は減少しており、支援の比重はアフリカにおいても首都圏や地方の中核都市周辺にシフトしている。限られた援助資金の中、投資効果を

高める狙いもあるが、一方で「途上国の村落部における給水事業は一巡した」という声があるのも事実だ。だが、現実には衛生改善を伴う地方給水事業の需要が高いことに気付かされる。今後の支援をどうするか。横木氏らがまず重視するのは「施設規模」の問題だ。

これまで注力してきたハンドポンプ型の給水施設では、人口増加に給水量が追いつけなくなっており、これをソーラー型モーターポンプなどに換装する必要がある。汲み上げる水量を増やすとともに、貯水タンクに溜め、複数の公共水栓につなげていく。また、コロナ禍の中、防疫のため、一歩踏み込んで各戸給水の道を切り開くべきだと同社は強調する。「現行の無償スキームでは各戸接続を含む案件はまだ限定的である。しかし、先進国ドナーの中には各戸給水を標準で実施するところもあり、日本も前向きに検討すべき時期にある」と横木氏は話す。

一方、アフリカでは万単位の井戸がODAによって掘られてきた。「これまで業務を担ったコンサルタント各社には井戸データがすべて残っている。それらを生かし、村落の人口動向などを衛星写真やグーグルアースなどを使い、給水施設を格上げするための基本計画

策定などは国内でもできる」。こう強調するのは同社副社長の内山昭彦氏だ。

どの施設をハンドポンプからモーター型に変換するか、新規に開発すべき場所はどこか。投資効果を高めていく上でも、こうした調査は重要であろう。

「人口密度」の問題

日本のODAが比重を置く首都圏や地方都市部のインフォーマルな居住地、スラムなどでは給水施設や手洗い設備の普及が遅れ、さらに人口密度が極めて高いことから、新型コロナの爆発的感染拡大が懸念されている。

こうした点を踏まえ、同社技術本部技術第二部の岩本政俊部長は「支援の都市部へのシフトは、事業の効率性や投資効果の向上に効果があると思うが、新型コロナは基本的に“密”になってはいけないことを教えている。その意味で地方給水は依然重要であるし、今後は地方都市の周辺地域に、人口が分散するように、経済・農業・保健などを含めたマルチセクターで考えていかなければならない」と指摘する。「水」を起点とした地域開発、都市・交通計画作りは、ポストコロナ期の不可欠な開発ファクターになるかもしれない。



新しいトイレの完成に喜ぶ生徒たち



建設されたハンドポンプ付き深井戸施設



トイレの維持管理指導



村での衛生啓発活動(適切な手洗い指導含む)



深井戸建設

<技術協力>

ハードとソフトの両面から 包括的に村落部の給水・衛生状況を改善

モザンビーク
ニアッサ州持続的村落給水・
衛生改善プロジェクト

コンサルティング:



日本テクノ(株)

モザンビークでは村落部における安全な水や衛生施設へのアクセス率が低く、特に開発が遅れていた地域が同国北部のニアッサ州である。同州では、コレラ、赤痢、腸チフス、下痢症などの罹患率や乳幼児の死亡率も高く、安全な水の供給と衛生改善が急務となっていた。

本計画(2013～17)では同州の4郡を対象として、安全な水へのアクセス改善のため、ハンドポンプ付き深井戸給水施設の建設(50カ所)、既存給水施設の改修(65カ所)、それら給水施設の住民による維持管理体制の整備支援、プ

ロジェクト関係者への能力強化支援などを行った。さらに、衛生環境の改善のため、小学校における手洗い施設付きトイレの建設(20校)と教員・生徒に対する手洗いやトイレの維持管理指導、野外排泄撲滅を目指すコミュニティ主導による包括的な衛生啓発活動なども実施した。

本計画は「給水と衛生をセットとし、施設設計・施工から維持管理体制の構築、住民啓発まで」を一つの案件の中で包括的に実施した点が大きな特徴である。ハード面では、地域の文化的背景や行動様式を考慮しつつ、ジェンダーや

障害者へ配慮した設計を行うとともに、同地域での自立発展性を促進する観点から地元の民間業者を活用し、彼らの能力強化を行いつつ施工を行った。ソフト面では、関係者の主体性を促しつつ、長期的・持続的な視点でのきめ細やかな人材育成を行うことで、地域全体での給水・衛生改善が実現された。

同州では今後、管路給水施設の建設とその維持管理体制強化を目的としたプロジェクトが計画されており、新型コロナウイルス感染拡大防止を含め、同州における一層の給水・衛生の改善と発展が期待される。